

国の政策は国民の生活にプラスなのか？

高橋 正

●アベノミクスの第一の矢

第二次安倍政権が発足するとすぐに打ち出した経済政策。アベノミクスは「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」で構成されていた。3本の矢と呼ばれたこれら政策の主要なねらいはデフレマインドを払拭し、2%ほどの緩やかなインフレ状態を導くことに置かれた。第一の矢は政府・大蔵省と日本銀行が担う政策であり、特に日銀の果たす役割は大きい。

●異次元の政策

黒田氏が日本銀行総裁に就任直後の2013年4月4日に導入を決定した質的・量的金融緩和策が第一の矢に相当する。この政策のねらいは、消費者物価上昇率前年比2%を「物価安定の目標」とし、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現することだった。その手段は、マネタリーベースを年間約60~70兆円のペースで増加させること、そして長期国債の買い入れを増大し、長期に保有することを中心としたもので、これを物価安定目標が達成されるまで継続させる。

●見込み外れ

しかし、2%の物価上昇が実現しなかったため、日銀は翌2014年10月にマネタリーベースをさらに10兆円以上増やし年間80兆円に相当するペースで増やし、その資金で長期国債買い入れを増やし、平均残存期間を長期化するという拡張策をとることになった。

それでも目的を達成できないので、2016年1月に新しい政策、マイナス金利を導入した。すなわち日銀当座預金金利をマイナス0.1%に設定し、

市中銀行の資金が日銀に滞留せずに投資や企業への貸出に向けられるような圧力を狙ったものである。

●負の遺産

このような、政府が国債を大量に発行し、日銀が紙幣を大量に発行して国債を80兆円買い入れるというまさに異次元の金融緩和をとり続けた結果、日銀の国債保有額は昨年3月末で418兆円に達し、財務省の公債発行高は865兆円になり、国民一人当たり683万円の借金を負っているという状況になってしまっている。

●「一億総活躍プラン」

3本の矢がはかばかしい成果を挙げ得ない中、政府は新たな政策「一億総活躍プラン」を打ち出した。2016年6月である。これも三本の矢からなっている。第一の矢「希望を生み出す新しい経済」、第二の矢「夢をつむぐ子育て支援」、第三の矢「安心につながる社会保障」であり、第一の矢の的が「GDP 600兆円」、第二の的が「希望出生率 1.8」、第三の的が「介護離職 ゼロ」となっている。

●当たらない的

これらは実現可能であろうか。GDPについて政府データによると2016年度533兆円成長率1.2%、2017年度と2018年度の予想成長率はそれぞれ1.7%と1.0%である。計画期間内に600兆円を達成するにはもっと高い成長が必要となる。

出生についても合計特殊出生率は2015年では1.46である。1.8という高い出生率は近年経験していない。高い出生率も介護離職のゼロ化も、それらをもたらしている原因の解決なしには実現で

きない。アベノミクスⅡに的を射抜く実効性のある技や手段が備わっているとは言い難い。

●「新しい経済政策パッケージ」

新しい政策がまた発表された、昨年12月に。

少子高齢化はこの社会の深刻な問題だ。その少子高齢化社会を持続可能な成長社会に変えるという目的をもった政策である。そのための施策として「人づくり革命」と「生産性革命」が提起されている。目標年次は2020年と限定されている。生産性革命は企業、経済界への指針や問題提起などが多く、政府の具体的施策が少ないが、人づくり革命は新しい社会づくりをになう人々を育てるために教育の無償化の枠を新設、拡充する施策を費用もふくめてかなり具体的に述べている。そこで「人づくり革命」を取り上げることにする。

1) 幼児教育

3歳から5歳までの全ての子供たちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無償化する。支援対象にならない幼稚園は公平性の観点から利用者負担額を上限に無償化する。住民税非課税世帯の0～2歳児も無償化する。幼児教育の無償化は20年4月から全面実施される。

3歳から5歳の園児には所得制限がなく「全て」の子供が対象となっている。政府はイギリス、フランス、韓国で所得制限を設けていないことを引き合いに出しているが、説得力がない。これでは格差の拡大に資することになる。是正すべきだ。

待機児童の解消は、2020年度に32万人分の保育の受け皿を整備することで対応するとしている。

2) 高等教育

無償化は低所得家庭の子どもが対象で、授業料減免と給付型奨学金の2通りの措置が設けられる。

「授業料減免措置」は当該本人でなく学校に直接行われる。住民税非課税世帯の学生・生徒は国立大学では授業料免除、私立大学については私大の

平均授業料を勘案して減免額が決められる。

「給付型奨学金」は高校の成績に加えて学習意欲を判断して支給対象者を決める。進学後の学習状況が不十分な場合には支給が切られる。大学側も学問研究と実践的教育のバランスが取れていることなどの条件が課せられる。

3) 私立高等学校

住民税非課税世帯は実質無償化。年収350万円未満世帯は最大35万円支給。年収590万円未満の世帯は25万円支給

4) 保育士、介護人材の処遇改善

保育士には1%（月3000円）の賃金引き上げを、介護福祉士（勤続10年以上）の月額平均8万円相当の待遇改善をする。

●終わりに

アベノミクスを金融政策を中心に評価し、一億総活躍プランをさっとかすめて人づくり革命の中身をざっと見てきた。前の二つと異なり、人づくりの内容は殆ど教育の無償化に依拠している。所得格差の拡大、生活費・教育費の上昇、要求される知識・技能の進歩などを思えばこのような施策の必要性は理解できよう。問題は政府がより内容を深め実施可能な計画に練り上げ、着実に実施するか否かにかかっている。財政改革が大きなカギとなることは論をまたないが、教育の在り方は市民一人一人に直接かかわることである。しっかり関心を持ち、必要に応じて対応をしていきたいものである。

了